

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 TDCソフト株式会社

コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小林 裕嘉

問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 尾崎 集一

TEL 03-6730-8111

半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（動画配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	23,343	9.3	2,647	10.2	2,756	12.9	1,984	20.1
2025年3月期中間期	21,349	13.2	2,401	29.2	2,442	26.5	1,652	26.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,291百万円（49.3%） 2025年3月期中間期 1,534百万円（1.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	42.04	—
2025年3月期中間期	35.06	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	28,615	21,935	76.7
2025年3月期	28,286	20,881	73.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 21,935百万円 2025年3月期 20,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	8.1	5,100	6.9	5,200	6.6	3,520	2.5	74.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	50,227,200株	2025年3月期	50,227,200株
2026年3月期中間期	2,916,105株	2025年3月期	3,088,605株
2026年3月期中間期	47,206,300株	2025年3月期中間期	47,125,068株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2026年3月期中間期 527,900株、2025年3月期 700,400株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 (2026年3月期中間期 632,695株、2025年3月期中間期 713,974株)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の回復やインバウンド需要の増加により、緩やかな回復基調を維持しています。一方で、物価上昇や原材料価格の変動、海外経済の動向が見通しづらくなっていることもあり、先行きが不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業の競争力強化を目的としたデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）関連投資が引き続き堅調に推移しております。特に、クラウドサービスの導入や生成AIを活用した業務効率化、生産性向上に向けたシステム刷新など、幅広い分野で需要が拡大しています。

このような環境の中で、当社グループは2025年4月から2028年3月における中期経営計画「Be a Visionary System Integrator」を策定しております。社会状況や技術動向の一層の変化に伴い、お客様が抱える課題はますます複雑かつ多様化し、本質的で価値の高い貢献が求められている中で、当中期経営計画では、一歩先の未来に向けた先見性を磨き、卓越した開発技術とサービスを提供していくことで、お客様の唯一無二の存在となり、長期的な成長を実現することをビジョンに掲げております。

このビジョンを実現するために、当社グループは二つの基本戦略を定めております。

一つ目の「専門性・知見の多角化と高度化」では、専門性の高い分野をより多岐にわたって保有することで、ますます複雑化する顧客課題への対応力を向上させることを目指します。

二つ目の「顧客の価値につなげる提案力の向上」では、要素技術の特性と顧客の状況や戦略に対する深い理解に基づき、ITを効果的に活用して顧客価値を最大化する提案力を高めることを目指します。

当中間連結会計期間においては、各事業分野は堅調に推移し売上高は計画を上回り増収を達成いたしました。利益面では、技術的難易度の高い新たな事業領域への挑戦として取り組んだ案件において、想定以上の工数増加が発生し一部採算割れとなるプロジェクトがありましたが、増収効果により増益となりました。

販売管理費は、引き続き将来の事業拡大に向けた投資を積極的に実施したことで増加したものの、増収効果によって吸収し、営業利益は増益となりました。投資に関する具体的な取り組みは、人財投資として、キャリア人財を含めた採用拡大、キャリア開発を含むエデュケーション施策の強化を実施しています。また、事業投資としては、高付加価値事業拡大に向けた新技術獲得、自社製品販売拡大を目的としたマーケティング活動等を推進しております。

なお、NTTグループの再編に伴う株式会社NTTデータグループの株式売却により特別利益が発生しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は23,343百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は2,647百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益は2,756百万円（前年同期比12.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,984百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

【分野別の取組状況】

<ITコンサルティング&サービス>

ITコンサルティング&サービスは、お客さまのDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注1）/DWH（注2）、ERP（注3）/CRM（注4）等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、ITサービス管理や金融機関、製造業向けのクラウドマネージドサービス関連のSaaS（注5）ソリューションサービス案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比18.3%増収の4,140百万円となりました。

<金融ITソリューション>

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、銀行及び保険関連のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比3.0%増収の9,814百万円となりました。

<公共法人ITソリューション>

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、鉄鋼業、官公庁向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比10.6%増収の6,384百万円となりました。

<プラットフォームソリューション>

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、銀行や保険、運輸事業者向けクラウド関連のインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比17.8%増収の3,004百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ITコンサルティング&サービス	3,498	16.4%	4,140	17.7%	+18.3%
金融ITソリューション	9,526	44.6%	9,814	42.0%	+3.0%
公共法人ITソリューション	5,774	27.0%	6,384	27.4%	+10.6%
プラットフォームソリューション	2,550	12.0%	3,004	12.9%	+17.8%
合計	21,349	100.0%	23,343	100.0%	+9.3%

(注) 1 BI : Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

2 DWH : Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

3 ERP : Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

4 CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

5 SaaS : Software as a Serviceの略。サーバで稼働するソフトウェアをサービスとして提供する形態のこと。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して329百万円増加し、28,615百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,142百万円減少し、22,105百万円となりました。その主な増減要因は、有価証券が2,198百万円、仕掛品が203百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が202百万円増加したものの、現金及び預金が3,716百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,471百万円増加し、6,510百万円となりました。その主な増減要因は、投資有価証券が1,574百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して636百万円減少し、6,233百万円となりました。その主な増減要因は、未払法人税等が180百万円、その他に含まれる前受金が142百万円増加したものの、未払金が406百万円、未払費用が329百万円、短期借入金が186百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して88百万円減少し、446百万円となりました。その主な増減要因は、役員株式給付引当金が36百万円、その他に含まれる長期未払費用が31百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,054百万円増加し、21,935百万円となりました。その主な増減要因は、利益剰余金が693百万円、その他有価証券評価差額金が306百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2,616百万円減少し、12,633百万円(前年同期は13,410百万円)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払759百万円、未払金の減少406百万円及び未払費用の減少360百万円などがありましたが、税金等調整前中間純利益2,922百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは874百万円(前年同期は1,035百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入200百万円などがありましたが、投資有価証券の取得による支出1,203百万円及び有価証券の取得による支払1,098百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,005百万円(前年同期は5百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払1,292百万円及び短期借入金の純減額186百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,485百万円(前年同期は△1,009百万円)となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月12日付「2025年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,250,091	9,533,416
受取手形、売掛金及び契約資産	7,474,236	7,676,444
有価証券	2,000,000	4,198,250
仕掛品	95,290	298,938
その他	428,081	397,975
流動資産合計	23,247,699	22,105,025
固定資産		
有形固定資産	916,212	852,938
無形固定資産	90,312	146,514
投資その他の資産		
投資有価証券	3,077,253	4,651,965
繰延税金資産	138,650	40,044
差入保証金	779,597	779,597
その他	37,095	39,881
投資その他の資産合計	4,032,597	5,511,489
固定資産合計	5,039,122	6,510,943
資産合計	28,286,821	28,615,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,885,043	1,978,441
短期借入金	531,000	345,000
未払金	656,804	250,517
未払費用	2,124,663	1,795,637
未払法人税等	848,043	1,028,876
未払消費税等	507,999	346,392
役員賞与引当金	156,272	46,620
受注損失引当金	—	111,757
その他	160,515	330,727
流動負債合計	6,870,341	6,233,970
固定負債		
従業員株式給付引当金	48,259	33,807
役員株式給付引当金	89,720	52,940
退職給付に係る負債	41,563	41,563
資産除去債務	233,322	234,498
その他	122,335	83,393
固定負債合計	535,201	446,202
負債合計	7,405,542	6,680,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,256	986,256
利益剰余金	18,588,901	19,281,984
自己株式	△1,278,964	△1,224,411
株主資本合計	19,266,592	20,014,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614,686	1,921,565
その他の包括利益累計額合計	1,614,686	1,921,565
純資産合計	20,881,279	21,935,795
負債純資産合計	28,286,821	28,615,968

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	21,349,844	23,343,335
売上原価	16,770,473	18,342,471
売上総利益	4,579,370	5,000,864
販売費及び一般管理費	2,177,805	2,353,444
営業利益	2,401,565	2,647,419
営業外収益		
受取利息	1,210	8,468
有価証券利息	—	10,166
受取配当金	41,033	61,492
投資事業組合運用益	—	22,771
その他	7,311	8,695
営業外収益合計	49,555	111,595
営業外費用		
支払利息	2,562	2,386
投資事業組合運用損	6,248	—
その他	—	147
営業外費用合計	8,811	2,534
経常利益	2,442,310	2,756,480
特別利益		
投資有価証券売却益	—	166,275
特別利益合計	—	166,275
税金等調整前中間純利益	2,442,310	2,922,755
法人税等	789,960	938,018
中間純利益	1,652,349	1,984,736
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,652,349	1,984,736

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,652,349	1,984,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,635	306,879
その他の包括利益合計	△117,635	306,879
中間包括利益	1,534,713	2,291,616
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,534,713	2,291,616
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,442,310	2,922,755
減価償却費	76,523	68,726
のれん償却額	11,631	11,631
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△90,608	△109,652
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,498	3,447
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	237	△126
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	111,757
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,000	—
受取利息及び受取配当金	△42,243	△69,960
支払利息	2,562	2,386
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△166,275
投資事業組合運用損益(△は益)	6,248	△22,771
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△31,745	△202,208
棚卸資産の増減額(△は増加)	△169,269	△203,648
仕入債務の増減額(△は減少)	52,969	93,397
未払金の増減額(△は減少)	△293,063	△406,287
未払費用の増減額(△は減少)	△331,165	△360,822
未払消費税等の増減額(△は減少)	△112,583	△161,606
その他	138,695	122,423
小計	1,647,997	1,633,166
法人税等の支払額	△612,028	△759,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035,968	874,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,098,250
有形固定資産の取得による支出	△5,290	△631
無形固定資産の取得による支出	△16,955	—
投資有価証券の取得による支出	△15,449	△1,203,512
投資有価証券の売却による収入	—	200,000
投資事業組合からの分配による収入	2,683	23,827
従業員に対する貸付けによる支出	△3,780	△5,320
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,631	1,643
利息及び配当金の受取額	42,211	77,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,050	△2,005,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	147,000	△186,000
利息の支払額	△2,653	△2,304
配当金の支払額	△1,148,137	△1,292,652
リース債務の返済による支出	△5,695	△4,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,486	△1,485,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,532	△2,616,675
現金及び現金同等物の期首残高	13,378,515	15,250,091
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,410,048	12,633,416

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。